2026年11月9日

公開書簡：COP31で日本とEUはメタン対策で協力し、共にトランプ政権のガス推進政策に対抗を

内閣総理大臣　高市早苗　様
欧州委員会委員長　ウルズラ・フォン・デア・ライエン　様
日本国会議員および欧州議会議員　各位

気候危機が深刻さを増すなか、日本、欧州そして世界の50の市民団体は、日本とEUに対し、メタン削減で足並みをそろえ、トランプ政権のガス推進政策に対抗するよう要請する。COP31では、日本とEUが、より強く新たなコミットメントを打ち出し、リーダーシップを示すべきである。

日EUはこれまでメタン対策を牽引してきたが、いま、その双方が後退しつつある。欧州委員会は、EUメタン規則（EUMR）の輸入要件の適用を1年延期する案を示し、10月には欧州議会が3年延期に賛成した。11月6日には欧州理事会が欧州委員会による1年延期案に合意し、これが最終決定となる可能性がある。日本はトランプ政権との関税合意に基づき、米国の化石燃料インフラへの公的金融支援を開始している。EUもまた、経済面・気候面での明白なリスクがあるにもかかわらず、同じ道へと押しやられようとしている。真のエネルギー安全保障とは、何よりもまず輸入化石燃料への依存を減らすことであり、強力なメタン規制は日本と欧州の双方の利益にかなうものである。

日本とEUには、化石燃料依存から抜け出すという共通の利益がある。この依存は、経済と気候に大きな代償を強い、市民をエネルギー貧困へと追い込んでいる。日本では一次エネルギーの約8割をいまだに化石燃料に頼り、原油の95%を中東・北アフリカ地域から輸入している。欧州はLNGの3分の2を米国から購入しており、2030年にはその割合が8割に達すると見られている。こうした依存の代償は小さくない。日本では、ホルムズ危機の影響で燃料の輸入額が前年比58.7%、LNGの輸入額が前年比29.7%増加した。7月には、高騰した化石燃料の輸入も一因となって、円相場が1ドル＝164円近くまで下落した。欧州はイラン戦争以降、化石燃料の輸入量は増えていないにもかかわらず、エネルギーに1,000億ユーロ以上を余分に支払っている。日本とEUの双方で野心的なメタン削減策を実施すれば、より効率的なサプライチェーンへの転換が促され、リスクの高い化石燃料依存を断ち切ることができる。

さらに、日EUは同じ脅威にさらされている。日本は関税引き下げと引き換えに、化石燃料ガス事業を含む最大5,500億米ドルの対米投資と、LNGを含む年間約70億米ドルの米国産エネルギーの購入に合意した。EUも2028年までに、7,500億ドル分の米国産エネルギーの購入と6,000億ドルの投資を約束した。こうした取り決めは化石燃料依存をいっそう深め、日EUの主権を損なうおそれがある。

日本とEUは、共通のコミットメントも掲げてきた。両者はともに「グローバル・メタン・プレッジ」を推進し、日本はLNG事業のメタンデータを収集する「CLEAN」を立ち上げた。また日本と欧州委員会は、世界の化石燃料部門からのメタン排出の大幅削減を求めるCOP30声明を支持している。2024年10月には、メタン削減に向けたLNG輸入国イニシアティブ・アライアンスに関する共同声明を発表し、LNGバリューチェーン全体でメタン排出を削減することを約束した。さらに2022年のG7首脳コミュニケでは、「排出削減対策が講じられていない国際的な化石燃料エネルギー部門への新規の公的直接支援の2022年末までの終了」にコミットした。

しかし、日EUは、化石燃料への資金支援を続けることで、同コミットメントを破っている。2024年、国際協力銀行（JBIC）が支援した化石燃料事業からの排出量は約4億800万トンCO2e（GWP20）に上り、フランス、英国、イタリアいずれの年間排出量をも上回った。ドイツ、イタリア、オランダなど欧州の一部の公的金融機関も、2022年末の期限を過ぎてなお化石燃料への資金提供を続けており、「クリーン・エネルギー移行パートナーシップ」での約束に反している。

以上を踏まえ、私たちは以下を要請する。

1. メタン対策で後退しないこと

日欧市民団体は、EUに書簡を送った米国の99団体に賛同し、EUが業界からのEUMR弱体化の圧力を退け、トランプ政権の圧力に屈しないよう求める。日本政府は、EUMRへの支持を公に表明すべきである。EUMRは、上流部門のメタン排出と削減策の透明性向上を目指すCLEANの目的にも合致する。EUと共に世界のメタン削減を主導するためにも、日本はCLEANを現在の自主的で透明性重視の枠組みにとどめず、EUMRと同等の野心をもって、企業に測定可能なメタン削減を義務付ける拘束力のある規制とするべきである。EUは、気候・エネルギー政策を骨抜きにする政治的圧力に屈するのをやめ、延期をめぐる交渉の間も、EUMRの実施が途切れないよう十分な担保措置を講じるべきである。

2. 関税引き上げの脅しによるさらなる化石燃料依存深化を許さないこと

日EUの気候変動に関する約束と義務を守ることは、私たちの主権とエネルギー自立を守ることにほかならない。

3. 化石燃料への資金支援を終了すると共に、資金支援者としてメタン削減を要請すること

日本と欧州の公的・民間金融機関は、化石燃料事業への資金提供を終了すべきである。とりわけ欧州は、公的資金で海外の化石燃料事業を支え、トレーディング向けのLNG需要を生み出す「日本モデル」を真似るべきではない。このモデルは莫大な投融資排出量を出し、世界各地の地域社会に深

刻な被害をもたらしてきた。ガス産業の主要な資金提供者として、これらの日欧の金融機関は、すでに支援している事業者に対し、実測に基づくMRV（測定・報告・検証）、漏洩検知・修理などのメタン削減策、そして日常的なベンティングとフレアリングの廃止を求めるべきである。

4. 化石燃料の輸入を減らし、「電化のCOP」を牽引すること

化石燃料輸入の削減を約束するとともに、世界的な電化目標を支持すべきである。その目標は、再生可能エネルギーを基盤とし、化石燃料依存を減らし、エネルギーへのアクセスがない人々にも恩恵をもたらすものであり、資源採掘による被害を繰り返すものであってはならない。また、エネルギー効率化と省エネを電化アジェンダの柱に据えるべきである。COP31を主導するトルコとオーストラリアは電化を最重要課題に掲げ、2035年までに世界のエネルギー消費の35%を電化することを目指している。「EU電化行動計画」や「AccelerateEU」などを通じて、日EUが真のリーダーシップを発揮できるのはまさにこの分野である。

5. 日欧議員同士は連携を

大西洋の両岸では、すでに議員たちが手を結んでいる。9月18日には、米国議会議員と欧州議会議員がEUMRを支持する共同書簡を発表した。私たちは日本と欧州の議員の皆様に対し、両地域の市民社会の声に応え、現在検討されている合同議員委員会なども活用しながら、メタン削減の強化と化石燃料依存からの脱却に向けて共に行動するよう要請する。

私たちの要請を真摯に受け止め、ご検討いただくよう心よりお願いしたい。加えてCOP31、そしてその先においても、日本とEUが手を携えて行動することを期待する。

賛同団体

FoE Japan
Andy Gheorghiu Consulting
Deutsche Umwelthilfe
Environmental Investigation Agency
Japan Center for a Sustainable Environment and Society (JACSES)
Connected Advocacy
EKOenergy ecolabel
Center for Energy, Ecology, and Development (CEED)
Energy Shift Southeast Asia
Power for People Coalition
Linha Vermelha

Friends of the Earth-CEPA, Slovakia
Les Amis de la Terre France
RAC - Climate Action Network France
Institute for Sustainable Development Foundation
Green Transition Denmark
Workshop for All Beings
Polski Klub Ekologiczny Okręg Mazowiecki
Polish Green Network
Friends of the Earth Europe
Society for the Earth
Stowarzyszenie Ekologiczne EKO-UNIA, Poland
For a Better Bayou
Debt Observatory in Globalisation (ODG)
Climate Action Network (CAN) Europe
Food & Water Europe
Centre for Transport and Energy
Tonn na Clé
Fossielvrij Netherlands
Better Brazoria: Clean Air and Water
urgewald
Solutions for Our Climate
Instrat
Oil Change International
Mekong Watch
Ecologistas en Acción
Gas No Es Solución
ECODES
Kiko Network
Stop Shannon LNG
Love Leitrim
Razom We Stand
Rinascimento Green
South Texas Environmental Justice Network

Campagna Per il Clima Fuori dal Fossile

Coordinamento Nazionale No Triv

Forum Ambientalista

Zukunftswerkstatt Wilhelmshaven

Futureproof Clare

CEE Bankwatch Network